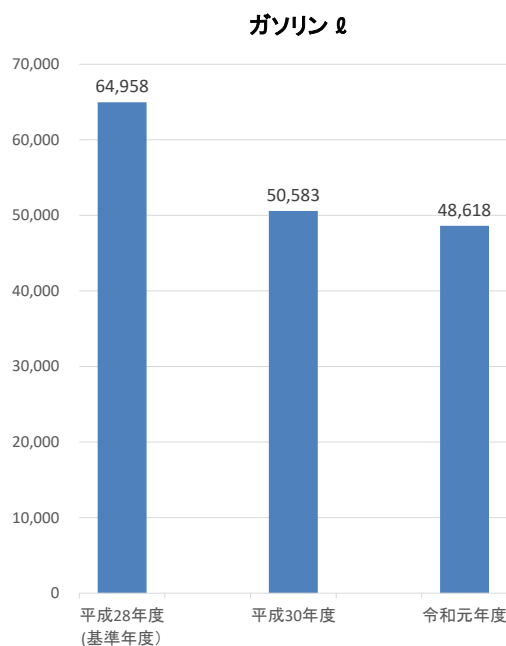


# 甲州市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

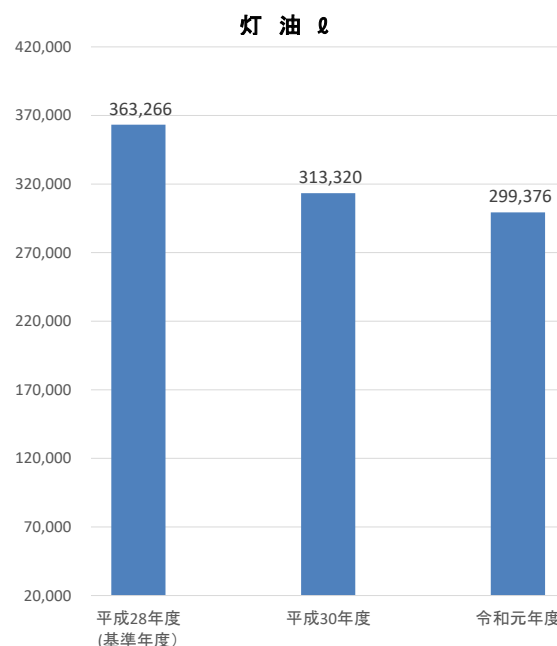
令和元年度結果報告

甲 州 市

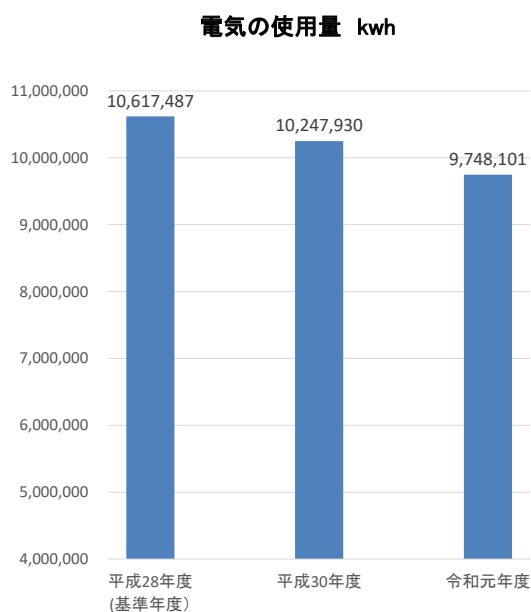
○ 活動種類別の使用量及び二酸化炭素排出量年度ごとの比較 (令和元年度報告)



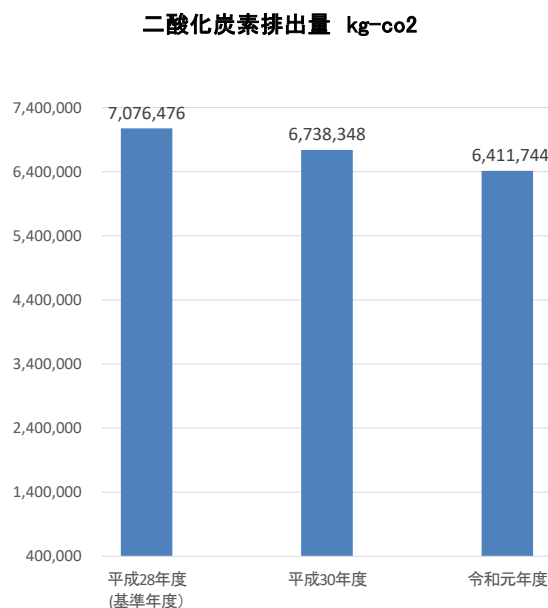
ガソリンの使用量については、平成30年度は50,583ℓで、平成28年度(基準年度)の64,958ℓに対して22.1%減少  
令和元年度は48,618ℓで、平成28年度(基準年度)の64,958ℓに対して25.2%減少



灯油の使用量については、平成30年度は313,320ℓで、平成28年度(基準年度)の363,266ℓに対して13.7%の減少  
令和元年度は299,376ℓで、平成28年度(基準年度)の363,266ℓに対して17.6%減少



電気の使用量については、平成30年度は、10,247,930kwhで、平成28年度(基準年度)の10,617,487kwhに対して3.5%の減少。  
令和元年度は9,748,101kwhで、平成28年度(基準年度)の10,617,487kwhに対して8.2%の減少。



二酸化炭素の排出量については、平成30年度は6,738,348kg-co2で、平成28年度(基準年度)の7,076,476kg-co2に対して4.8%減少  
令和元年度は、6,411,744kg-co2で、平成28年度(基準年度)の7,076,476kg-co2に対して9.4%減少。

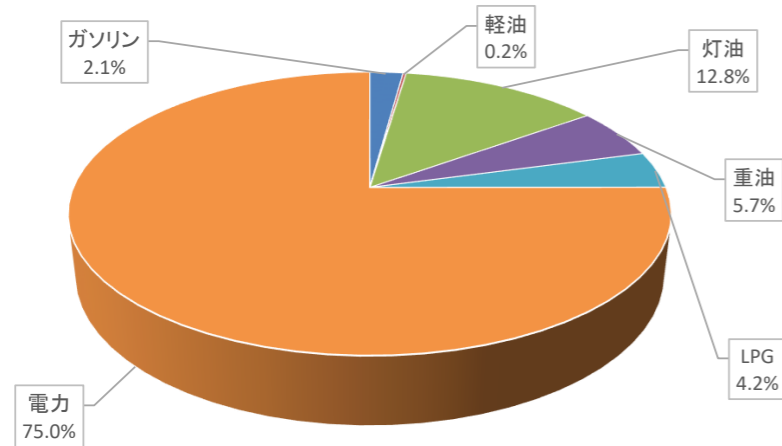
※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、R2年3月に一部の公共施設等(文化施設・図書館・体育施設、福祉施設、観光施設・温泉)の利用の制限(休館等)を実施したことによる、電気使用量等の減少が含まれています。

○ 令和元年度の二酸化炭素の排出量が減少した要因として、電気使用量でクールビズ・ウォームビズの励行、夏季のノー残業デーの徹底が理由としてあげられます。

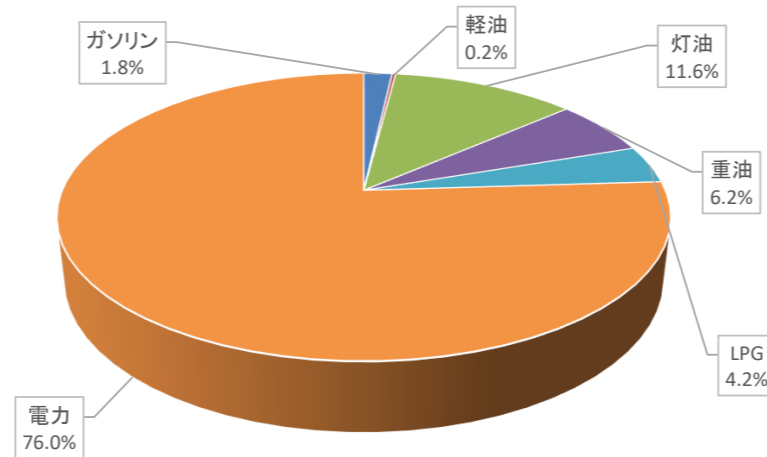
## ○活動種類別の使用量及び二酸化炭素排出量年度ごとの比較(令和元年度報告)

活動の種類			平成28年度			平成30年度				令和元年度			
			活動量	二酸化炭素排出量	率	活動量	二酸化炭素排出量	率	対28年度比	活動量	二酸化炭素排出量	率	対28年度比
燃料の使用	公用車他	ガソリン	64,958 ㍓	150,702 kg-CO2	2.1%	50,583 ㍓	117,352 kg-CO2	1.8%	-22.1%	48,618 ㍓	112,793 kg-CO2	1.8%	-25.2%
		軽油	5,352 ㍓	13,808 kg-CO2	0.2%	5,354 ㍓	13,813 kg-CO2	0.2%	0.0%	4,808 ㍓	12,404 kg-CO2	0.2%	-10.2%
	施設利用・運営	灯油	363,266 ㍓	904,532 kg-CO2	12.8%	313,320 ㍓	780,168 kg-CO2	11.6%	-13.7%	299,376 ㍓	745,446 kg-CO2	11.6%	-17.6%
		重油	149,000 ㍓	403,790 kg-CO2	5.7%	155,000 ㍓	420,050 kg-CO2	6.2%	4.0%	144,000 ㍓	390,240 kg-CO2	6.1%	-3.4%
		LPG	45,030 m3	294,901 kg-CO2	4.2%	43,213 m3	283,000 kg-CO2	4.2%	-4.0%	42,268 m3	276,810 kg-CO2	4.3%	-6.1%
電気の使用			10,617,487 kWh	5,308,744 kg-CO2	75.0%	10,247,930 kWh	5,123,965 kg-CO2	76.0%	-3.5%	9,748,101 kWh	4,874,051 kg-CO2	76.0%	-8.2%
合計				7,076,476 kg-CO2	100.0%		6,738,348 kg-CO2	100.0%	-4.8%		6,411,744 kg-CO2	100.0%	-9.4%

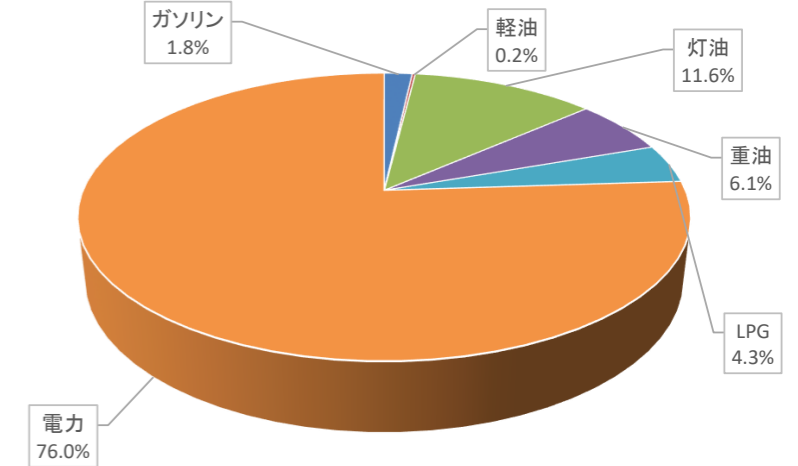
活動種類別の二酸化炭素排出量(平成28年度)



活動種類別の二酸化炭素排出量(平成30年度)



活動種類別の二酸化炭素排出量(令和元年度)



### (1) 温室効果ガス総排出量の算定範囲及び算定方法

本市の事務・事業の範囲における温室効果ガスの排出量の算定は、「温室効果ガスの総排出量算定方法ガイドライン」に準拠して行いました。

### (2) 温室効果ガス総排出量及び内訳

本市の事務・事業のうち、二酸化炭素が排出される活動種類ごとに、活動量と二酸化炭素排出量を求めた結果は、図表-1に示すとおりです。

平成28年度の二酸化炭素総排出量は、7,076t、そのうち電気の使用量からの総排出量の割合が最も高く、75%を占め、次いで施設暖房に用いられる灯油からの排出量が13%弱となっています。  
 平成30年度の二酸化炭素総排出量は、6,738t、そのうち電気の使用量からの総排出量の割合が最も高く、76%を占め、次いで施設暖房に用いられる灯油からの排出量が12%弱となっています。  
 令和元年度の二酸化炭素総排出量は、6,412t、そのうち電気の使用量からの総排出量の割合が最も高く、76%を占め、次いで施設暖房に用いられる灯油からの排出量が12%となっています。

※この三年間、二酸化炭素総排出量からみますと、年々減少しており、計画どおり進んでおり引き続き取組の推進に努めていく必要があります。

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、R2年3月に一部の公共施設等(文化施設・図書館、体育施設、福祉施設、観光施設・温泉)の利用の制限(休館等)を実施したことによる電気使用量等の減少が含まれています。